

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	3065	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	1	担当部課名	福祉部 生活福祉課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業
財務会計上の事業名	生活保護給付事業(生活保護法にかかる援助等)
事業の対象【誰(何)を】	生活困窮者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	生活保護法に基づき、生活費等を扶助する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	生活保護法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		1,712,043	1,815,416	1,904,855	1,866,648	104.9%		
人件費(人・千円)		6.50人 40,400	8.20人 47,060	7.21 45,438	6.89 40,892	87.9%				
内 訳	正職員	4.50人 36,000	5.20人 40,560	5.21 40,638	4.32 33,696	100.2%				
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-				
	任期付短時間勤務職員	0	0	0	2.57 7,196	-				
	非常勤職員	1.00人 2,400	2.00人 4,800	2.00 4,800	0	100.0%				
	アルバイト	1.00人 2,000	1.00人 1,700	0	0	0.0%				
支出合計 A		1,752,443	1,862,476	1,950,293	1,907,540	104.7%				
財 源	国・府支出金	1,313,149	1,438,125	1,469,228	1,482,529	102.2%				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源	439,294	424,351	481,065	425,011	113.4%				
受益者負担率 B÷A						-				

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護世帯数	世帯	662	702	735	740	800
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護率	%	8.52	9.18	9.57	9.64	10.42
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	延保護人員	人	10,663	11,407	11,846	11,927	12,894
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 生活保護法により、最低限度の生活を保障されているため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 現状の法律では認められていない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
近年の社会情勢から保護世帯は増加する一方であるため、国による生活保護制度の抜本的な見直しなどが検討課題	近年の社会情勢から保護世帯は増加する一方であるため、国による生活保護制度の抜本的な見直しなどが検討課題

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	2095
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	1	担当部課名	福祉部 生活福祉課	
				担当課長名	安岡 一樹

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実				
第1期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業				
財務会計上の事業名	生活保護給付事業(空調機等)				
事業の対象【誰(何)を】	生活保護世帯				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	個室入院時の差額ベット代および空調機稼働費を扶助する。(法定外扶助)				
事業の目的【どのような結果を得るか】	生活困窮者の生活向上				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度		<input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度		<input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	生活保護法				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)	221		138		172		315	
人件費(人・千円)	0.29人 2,320		0.23人 1,794		0.36 2,808		0.67 3,826		156.5%	
内訳	正職員	0.29人 2,320		0.23人 1,794		0.36 2,808		0.39 3,042		156.5%
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	任期付短時間勤務職員	0		0		0		0.28 784		-
	非常勤職員	0		0		0		0		-
	アルバイト	0		0		0		0		-
支出合計 A		2,541		1,932		2,980		4,141		154.2%
財源	国・府支出金	197		122						0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	2,344		1,810		2,980		4,141		164.6%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	扶助が必要な者	世帯	27	21	24	30	30
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 生活保護世帯の生活支援となっている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 対象世帯数が生活保護受給者のため、不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
空港防音対策の一環であり、生活保護世帯の生活支援となっているため、空港存続までは必要と考える。	空港防音対策の一環であり、生活保護世帯の生活支援となっているため、空港存続までは必要と考える。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	1	担当部課名	福祉部 生活福祉課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	生活保護給付・自立支援事業
財務会計上の事業名	生活保護給付・自立支援事業
事業の対象【誰(何)を】	就労可能な生活保護受給者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	就労支援専門員による就労相談、求職情報の提供およびハローワークとの連携による支援
事業の目的【どのような結果を得るか】	就労に結びつける
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		1,737	1,762	1,753	2,198	99.5%		
内訳	人件費(人・千円)	1.71人	7,680	0.80人	3,190	0.97	2,991	0.86	2,658	121.3%
	正職員	0.71人	5,680	0.30人	2,340	0.22	1,716	0.11	858	73.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.75	1,800	-
	アルバイト	1.00人	2,000	0.50人	850	0.75	1,275		0	150.0%
支出合計 A			9,417		4,952		4,744		4,856	95.8%
財源	国・府支出金		1737		1762		1753		2198	99.5%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		7,680		3,190		2,991		2,658	93.8%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	就労支援した延人数	人	51	32	73	80	80
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	就労を開始した延人数	人	35	15	44	50	50
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	就労支援員とケースワーカー及びハローワークとの連携がスムーズにとれており、増収や就労に結びついている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	委託の場合、委託金額が高く、事業効果に見合わないと思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
社会情勢の悪化に伴い、社会全体の求人が少なく、また就労意欲の少ない者が多数になっており、就労に結びつけるのが難しくなっていることが課題	社会情勢の悪化に伴い、社会全体の求人が少なく、また就労意欲の少ない者が多数になっており、就労に結びつけるのが難しくなっていることが課題

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	2	担当部課名	福祉部 生活福祉課
			担当課長名	安岡 一樹

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	ホームレス自立支援事業
財務会計上の事業名	ホームレス自立支援事業
事業の対象【誰(何)を】	市内ホームレス
事業の手段【どうする(させる)ことで】	巡回相談等の実施
事業の目的【どのような結果を得るか】	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会の設置に基づき、ホームレスの自立を支援する。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成21年度~平成25年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		0		0		0		
人件費(人・千円)		0.22人	1,760	0.20人	1,560	0.25	1,950	0.50	3,900	125.0%
内 訳	正職員	0.22人	1,760	0.20人	1,560	0.25	1,950	0.50	3,900	125.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			1,760		1,560		1,950		3,900	125.0%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		1,760		1,560		1,950		3,900	125.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレスの自立支援	人	1	1	1	1	1
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ホームレス緊急一時宿泊	泊	27	6	0	2	2
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自立に向けた巡回相談・指導	日	66	38	41	41	41
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 巡回相談により医療機関受診、施設入所、年金受給等、自立に結びついている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 大阪府が実施主体のため不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
経済状況の悪化により、失業、住居の喪失等ホームレスが増加しているため、ホームレス巡回相談の継続による早期発見支援実施は今後も必要と考える。	経済状況の悪化により、失業、住居の喪失等ホームレスが増加しているため、ホームレス巡回相談の継続による早期発見支援実施は今後も必要と考える。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	3065	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	3	担当部課名	福祉部 生活福祉課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	低所得者福祉給付事業
財務会計上の事業名	低所得者福祉給付事業
事業の対象【誰(何)を】	生活困窮者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	水洗便所改造資金を支給する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	生活困窮者の生活向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		0	0	0	200	-		
人件費(人・千円)		0.10人	800	0.23人	1,794	0.16	1,248	0.28	1,484	69.6%
内訳	正職員	0.10人	800	0.23人	1,794	0.16	1,248	0.14	1,092	69.6%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0.14	392	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0		0	-
	アルバイト		0	0	0	0	0		0	-
支出合計 A			800	1,794	1,248	1,684	69.6%			
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		800	1,794	1,248	1,684	69.6%			
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	水洗便所改造資金等	件	0	0	0	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 水洗便所改善資金のみ継続
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 件数が少ないため、アウトソーシング導入は不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現状において課題は見当たらないが、水洗便所改造資金給付金については、水洗化が100%に達するまでは事業の存続は必要である。	現状において課題は見当たらないが、水洗便所改造資金給付金については、水洗化が100%に達するまでは事業の存続は必要である。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	2080
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	4	担当部課名	福祉部 生活福祉課	
				担当課長名	安岡 一樹

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実				
第1期実施計画の事業名	福祉貸付事業				
財務会計上の事業名	福祉貸付事業				
事業の対象【誰(何)を】	低所得者世帯				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	生活つなぎ資金(25万円限度)、入学準備金(30万円限度)、交通遺児奨学資金(1人月額2千円を中学卒業まで)の貸付を行う。				
事業の目的【どのような結果を得るか】	低所得者世帯の生活意欲の高揚と経済的自立を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度		<input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度		<input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市福祉貸付金条例				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23				
		事業費(千円)	3,400		1,571		2,561		6,185		163.0%			
人件費(人・千円)	0.38人		2,200		0.35人		2,730		0.57	4,446	0.50	3,900	162.9%	
内訳	正職員	0.24人		1,920		0.35人		2,730		0.57	4,446	0.50	3,900	162.9%
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0			0		0	-
	任期付短時間勤務職員	0		0		0		0			0		0	-
	非常勤職員	0		0		0		0			0		0	-
	アルバイト	0.14人		280		0		0			0		0	-
支出合計 A		5,600		4,301		7,007		10,085		162.9%				
財源	国・府支出金													
	受益者負担 B													
	その他財源	4,574		1,571		4,333		6,000		275.8%				
	一般財源	1,026		2,730		2,674		4,085		97.9%				
受益者負担率 B÷A														

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生活つなぎ資金	件	13	5	10	16	16
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	高等学校入学準備金	件	2	2	1	7	7
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 経済状況の悪化により生活つなぎ資金で自立生活を送れたり、高等学校入学準備金による教育、子育て支援施策として効果がある。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 低所得者の福祉的な事業のため、不可能であると思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 社会情勢の悪化に伴い、生活保護や自己破産が増加。それに伴い滞納者も増えており未収金の回収や債権整理の対策が必要である。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 社会情勢の悪化に伴い、生活保護や自己破産が増加。それに伴い滞納者も増えており未収金の回収や債権整理の対策が必要である。
---	---

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	5	担当部課名	福祉部 生活福祉課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	生活の自立、母子、父子福祉の充実
第1期実施計画の事業名	離職者住宅手当給付事業
財務会計上の事業名	離職者住宅手当給付事業
事業の対象【誰(何)を】	2年以内に離職した者で、住居を喪失しているか、もしくは喪失する恐れのある者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	生活保護の住宅扶助基準を根拠に、家賃相当額の住宅手当を給付する。 (上限単身:42,000円・複数世帯55,000円で実家賃額)
事業の目的【どのような結果を得るか】	安定した住居を確保し、就職活動を安心して行うことができるようにする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	
大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		人件費	費用	人件費	費用	人件費	費用	人件費	費用	
	事業費(千円)	9,053		8,261		7,855		10,320		95.1%
	人件費(人・千円)	0.50人	4,000	0.93人	4,204	0.42	1,751	0.52	2,706	45.2%
内訳	正職員	0.50人	4,000	0.43人	3,354	0.17	1,326	0.27	2,106	39.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.25	600	-
	アルバイト		0	0.50人	850	0.25	425		0	50.0%
	支出合計 A	13,053		12,465		9,606		13,026		77.1%
財源	国・府支出金	9,053		8,260		7,854		10320		95.1%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	4,000		4,205		1,752		2,706		41.7%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	単身世帯延件数	件	68	111	111	120	120
(2)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	複数世帯延件数	件	122	74	72	96	96
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	現在の社会情勢から今後も失職、住居喪失の可能性のある者の増加が見込まれるため
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	委託先があれば可能と思われる

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の経済危機における緊急雇用対策の一環であり、失業者に対して緊急時の救済措置として有効であるが、それに伴いハローワークとの連携が課題	国の経済危機における緊急雇用対策の一環であり、失業者に対して緊急時の救済措置として有効であるが、それに伴いハローワークとの連携が課題

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 2986
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	7	担当部課名	子ども・健康部子育て支援課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	助産施設入所事業
財務会計上の事業名	助産施設入所事業
事業の対象【誰(何)を】	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦
事業の手段【どうする(させる)ことで】	助産費用の扶助
事業の目的【どのような結果を得るか】	妊産婦を病院に入院させ、助産措置を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時 限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未 実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法第22条、児童福祉法による助産の実施に関する規則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	0		102		340		2,049		333.3%
	人件費(人・千円)	0.25	1,430	0.26	1,520	0.17	786	0.17	786	65.4%
内 訳	正職員	0.15	1,200	0.16	1,280	0.07	546	0.07	546	43.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	230	0.10	240	0.10	240	0.10	240	100.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,430		1,622		1,126		2,835		69.4%
財 源	国・府支出金	0		77		254		1,476		329.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源							80		-
	一般財源	1,430		1,545		872		1,279		56.4%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	0	1	1	5	5
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 児童福祉法により制度化され実施を義務付けられている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 児童福祉法で定められている市町村が実施する子育て支援事業であるため。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	国の制度に基づき実施

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6180
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	8	担当部課名	管理部 学務課	
				担当課長名	藤井 彰三

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実				
第1期実施計画の事業名	就学援助事業				
財務会計上の事業名	小学校就学援助事業				
事業の対象【誰(何)を】	経済的理由で学校諸費用の納付が困難な児童および特別支援学級在籍児童の保護者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費など)及び特別支援教育就学奨励費を支給				
事業の目的【どのような結果を得るか】	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和39年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	認定基準の明確化				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		35,082		32,439		30,808		42,360	
人件費(人・千円)		0.22	1,760	0.22	1,760	0.23	1,611	0.23	1,611	104.5%
内訳	正職員	0.22	1,760	0.22	1,760	0.20	1,560	0.20	1,560	90.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.03	51	0.03	51	-
支出合計 A			36,842		34,199		32,419		43,971	94.8%
財源	国・府支出金		1127		1219		1137		2476	93.3%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		35,715		32,980		31,282		41,495	94.9%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (予定)	目標値 (H26)
	(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要・準要保護児童への援助人数	人	478	441	423	508
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別支援学級児童への援助人数	人	145	153	173	225	-
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市広報誌でのPR	回	3	3	3	3	3
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校教育法の『経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。』の規定から継続が必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考えられる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
非課税世帯やひとり親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多く、学齢児童・生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要だと考えている。	経済情勢の悪化や離別などの増加により、経済的に困窮している家庭が増加している中、援助者の増加を懸念しており、学齢児童・生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要だと考えている。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	6180	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	8	担当部課名	管理部 保健給食課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実			
第1期実施計画の事業名	就学援助事業			
財務会計上の事業名	小学校就学援助事業			
事業の対象【誰(何)を】	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な児童の保護者			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	就学援助費(医療費)を支給			
事業の目的【どのような結果を得るか】	児童の円滑な就学を図る			
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和39年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)			
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入	認定基準の明確化			
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入	学校保健安全法第24条・第25条			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)					565		760	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.13	953	0.23	1,611	-
内訳	正職員					0.12	936	0.20	1,560	-
	再任用短時間勤務職員						0		0	-
	任期付短時間勤務職員						0		0	-
	非常勤職員						0		0	-
	アルバイト					0.01	17	0.03	51	-
支出合計 A			0		0		1,518		2,371	-
財源	国・府支出金						0		30	-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		0		1,518		2,341	-
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要・準要保護児童への援助人数	人	478	441	207	205	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校教育法の『経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。』の規定から継続が必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
非課税世帯やひとり親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多く、学齢児童・生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要だと考えている。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	6300
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	8	担当部課名	管理部 学務課	
				担当課長名	藤井 彰三

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実				
第1期実施計画の事業名	就学援助事業				
財務会計上の事業名	中学校就学援助事業				
事業の対象【誰(何)を】	経済的理由で学校諸費用の納付が困難な生徒および特別支援学級在籍生徒の保護者				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費など)及び特別支援教育就学奨励費を支給				
事業の目的【どのような結果を得るか】	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和39年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	認定基準の明確化				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		20,244		21,279		20,139		
内訳	人件費(人・千円)	0.22	1,760	0.22	1,760	0.22	1,594	0.22	1,594	100.0%
	正職員	0.22	1,760	0.22	1,760	0.20	1,560	0.20	1,560	90.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.02	34	0.02	34	-
支出合計 A			22,004		23,039		21,733		28,026	94.3%
財源	国・府支出金		459		493		642		1180	130.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		21,545		22,546		21,091		26,846	93.5%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要・準要保護児童への援助人数	人	327	329	310	365	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別支援学級児童への援助人数	人	30	34	47	60	-
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市広報誌でのPR	回	3	3	3	3	3
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	学校教育法の『経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。』の規定から継続が必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
非課税世帯やひとり親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多く、学齢児童・生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要だと考えている。	経済情勢の悪化や離別などの増加により、経済的に困窮している家庭が増加している中、援助者の増加を懸念しており、学齢児童・生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要だと考えている。

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	財務会計上の短縮番号 6300
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	8	担当部課名	管理部 保健給食課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	就学援助事業
財務会計上の事業名	中学校就学援助事業
事業の対象【誰(何)を】	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な生徒の保護者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	就学援助費(医療費)を支給
事業の目的【どのような結果を得るか】	生徒の円滑な就学を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和39年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	認定基準の明確化
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	学校保健安全法第24条・第25条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)					144		302	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.13	953	0.13	953	-
内 訳	正職員					0.12	936	0.12	936	-
	再任用短時間勤務職員						0		0	-
	任期付短時間勤務職員						0		0	-
	非常勤職員						0		0	-
	アルバイト					0.01	17	0.01	17	-
支出合計 A			0		0		1,097		1,255	-
財 源	国・府支出金						0		6	-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		0		1,097		1,249	-
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	要・準要保護児童への援助人数	人	327	329	46	51	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 学校教育法の『経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。』の規定から継続が必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 申請受付は学校にて行っており、学校ごとの件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
非課税世帯やひとり親家庭で、経済的に困窮している家庭が依然として多く、学齢児童・生徒の教育の機会均等の観点からも本事業の継続が必要だと考えている。	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	5990
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	9	担当部課名	管理部 学務課	
				担当課長名	藤井 彰三

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実				
第1期実施計画の事業名	就学就園助成事業				
財務会計上の事業名	就学就園助成事業				
事業の対象【誰(何)を】	経済的理由のため学資の支弁が困難な高校・大学生、経済的に恵まれない小学6年生・中学3年生				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	高校生・大学生に「くすのき・さつき奨学金」、小学6年生・中学3年生に「武田育英学資金」を支給				
事業の目的【どのような結果を得るか】	経済的負担を軽減することにより就学を促進				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和41年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)				
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施				
※見直し内容を記入	基金の利子及び一般財源で運用していたものに、基金の取崩財源も運用に追加				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度				
※根拠となる法令の条項までを記入	くすのき奨学金条例、さつき奨学金支給規則、武田育英基金条例				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		10,870		8,250		8,831		
内訳	人件費(人・千円)	0.08	335	0.08	340	0.08	319	0.08	319	100.0%
	正職員	0.03	240	0.03	240	0.03	234	0.03	234	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.05	95	0.05	100	0.05	85	0.05	85	100.0%
支出合計 A			11,205		8,590		9,150		11,793	106.5%
財源	国・府支出金								486	-
	受益者負担 B									-
	その他財源		6037		5809		5765		5739	99.2%
	一般財源		5,168		2,781		3,385		5,568	121.7%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	助成金の支給人数	人	180	159	171	201	201
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	新規申請者数(奨学金)	人	75	70	71	80	80
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 「経済的理由により就学に困難がある優れた学生等に対し、教育の機会均等及び人材の育成の観点から実施する」という奨学金の趣旨から、制度継続は必要。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 対象者が少ないため、高校生分は原則学校からの推薦としており、大学生分は公募しているが受付が4月の1ヶ月間のみであり、件数も少ないため、委託になじまないと考える。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策 国・府施策で公立高校授業料無償化、私立高校授業料実質無償化(所得制限あり)が実施されていることをふまえ、平成25年度の奨学生より公私立高校の支給額を同一にして実施している。本事業は、学習支援を趣旨としているため、授業料の無償化実施後も引き続き継続する。	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」 経済情勢の悪化や離別等の増加により、経済的に困窮している家庭が増加している。平成22年度より、国・府施策で公立高校授業料無償化、私立高校授業料実質無償化(所得制限あり)が実施されているが、本事業は、学習支援を趣旨としているため、引き続き継続する。
--	---

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	担当部課名	福祉部 生活福祉課	
		担当課長名	安岡 一樹	

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実			
第1期実施計画の事業名				
財務会計上の事業名	生活保護受給者等進学支援事業			
事業の対象【誰(何)を】	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を希望する高校3年生			
事業の手段【どうする(させる)ことで】	大学受験のための学習塾入学金、授業料の助成を行う。			
事業の目的【どのような結果を得るか】	対象者に大学進学への支援を行い、被保護者世帯等の自立の促進を図る。			
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 時限 (平成24年度~平成28年度)			
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施			
※見直し内容を記入				
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度			
※根拠となる法令の条項までを記入	池田市生活保護受給者等進学支援事業給付要綱			

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)					1,510		2,000		-
	人件費(人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.15	1,170	0.38	2,964	-
内訳	正職員		0		0	0.15	1,170	0.38	2,964	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	0		0		2,680		4,964		-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		0		2,680		4,964	-
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	支援をした人数	人	-	-	5	5	5
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	制度利用が着実に大学入学に結びついている。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	低所得世帯の福祉的な事業のため、不可能と思われる。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
貧困の連鎖を断つため、生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の対象者に支援を行い、大学合格の成果を得られていることは評価できるが、今後大学入学後の追跡調査などを行い、事業の効果をはかる必要がある。	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業		
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2051	担当部課名	福祉部 生活福祉課
		担当課長名	安岡 一樹

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業
財務会計上の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業
事業の対象【誰(何)を】	中国残留邦人である生活困窮者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、生活費等を扶助する。
事業の目的【どのような結果を得るか】	日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		0	0	0	0	4,311	-	
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.00	0	-		
内訳	正職員		0	0	0	0	0	-		
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	-		
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	0	-		
	非常勤職員		0	0	0	0	0	-		
	アルバイト		0	0	0	0	0	-		
支出合計 A			0	0	0	4,311	-			
財源	国・府支出金					3233	-			
	受益者負担 B						-			
	その他財源						-			
	一般財源		0	0	0	1,078	-			
受益者負担率 B÷A							-			

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者	人	0	0	0	0	0
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 法により最低限度の生活を保障されているため。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 現状の法律では認められていない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
現在、対象者が存在しない状況であるが、近年の社会情勢から生活保護世帯は増加しており、中国残留邦人等の対象者も今後出てくる可能性はある。生活保護法の抜本的な見直しとともに、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律の見直しについても検討課題である。	

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2052	1	担当部課名	子ども・健康部 子育て支援課
			担当課長名	加藤 隆一

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	母子自立支援事業
財務会計上の事業名	母子自立支援事業
事業の対象【誰(何)を】	母子家庭の母および父子家庭の父
事業の手段【どうする(させる)ことで】	自立支援相談業務
事業の目的【どのような結果を得るか】	母子家庭の自立支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	母子家庭の母に加え父子家庭の父の就労支援をおこなう。
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子及び寡婦福祉法(第8条)、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	人件費(人・千円)	0.70	2,750	0.46	2,000	0.30	720	0.30	720	65.2%
内訳	正職員	0.20	1,600	0.16	1,280	0	0	0	0	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.50	1,150	0.30	720	0.30	720	0.30	720	100.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,750		2,000		720		720	36.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		2,750		2,000		720		720	36.0%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	相談件数	件	540	547	397	-	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	ひとり親世帯が増加し、自立にむけた支援が必要である
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	国の制度に基づき実施

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2052	2	担当部課名	子ども・健康部 子育て支援課
	担当課長名			加藤 隆一

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	母子自立支援プログラム策定事業
財務会計上の事業名	母子自立支援プログラム策定事業
事業の対象【誰(何)を】	生活保護受給者以外の者で、児童扶養手当を受給及び同等の要件を満たしている母子家庭の母及び父子家庭の父
事業の手段【どうする(させる)ことで】	母子自立支援策定員と職業安定所が連携して継続的な自立・就労支援を実施
事業の目的【どのような結果を得るか】	母子家庭の就労支援による、生活の安定と自立の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	対象に父子家庭の父を加える。
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子及び寡婦福祉法の一部を改正する法律、母子及び寡婦福祉法施行令

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	人件費(人・千円)	0.21	540	0.21	560	0.20	480	0.20	480	95.2%
内訳	正職員	0.01	80	0.01	80	0	0	0	0	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	460	0.20	480	0.20	480	0.20	480	100.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		540		560		480		480	85.7%
財源	国・府支出金		80		100		80		100	80.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		460		460		400		380	87.0%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	4	5	4	5	5
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	母子家庭の母及び父子家庭の父の就労により自立に結びつく。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	国の制度に基づき実施

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	2985
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2052	3	担当部課名	子ども・健康部 子育て支援課	
				担当課長名	加藤 隆一

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実				
第1期実施計画の事業名	児童扶養手当給付事業				
財務会計上の事業名	児童扶養手当給付事業				
事業の対象【誰(何)を】	主に18歳までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	児童扶養手当の支給				
事業の目的【どのような結果を得るか】	家庭の生活の安定と自立の促進				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
	※見直し内容を記入				
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度		<input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度		<input type="checkbox"/> 市独自の制度
	※根拠となる法令の条項までを記入 児童扶養手当法				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)	337,377		364,273		366,928		376,421	
内訳	人件費(人・千円)	1.70	10,265	1.92	9,080	2.99	11,122	2.99	11,122	155.7%
	正職員	1.15	9,200	0.87	6,960	0.99	7,722	0.99	7,722	113.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05	115	0.05	120		0		0	0.0%
	アルバイト	0.50	950	1.00	2,000	2.00	3,400	2.00	3,400	200.0%
	支出合計 A	347,642		373,353		378,050		387,543		101.3%
財源	国・府支出金	110,867		119,570		120,487		123,710		100.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	236,775		253,783		257,563		263,833		101.5%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象人数	件	845	871	882	898	898
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	児童扶養手当法の要請に基づく事業
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考) 昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	国の制度に基づき実施

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()			財務会計上の短縮番号	2987
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2052	4	担当部課名	子ども・健康部 子育て支援課	
				担当課長名	加藤 隆一

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実				
第1期実施計画の事業名	母子生活支援施設入所事業				
財務会計上の事業名	母子生活支援施設入所事業				
事業の対象【誰(何)を】	配偶者のいない女子、又これに準ずる事情のある女子と監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)				
事業の手段【どうする(させる)ことで】	施設入所措置(池田子ども家庭センターと連携)				
事業の目的【どのような結果を得るか】	自立支援を図る。				
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)		
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施(直近)平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
※見直し内容を記入					
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度		<input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度		<input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法第23条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律				

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		0	915	0	1,120	0	750	
人件費(人・千円)		0.15	915	0.21	1,120	0.20	750	0.20	750	95.2%
内訳	正職員	0.10	800	0.11	880	0.05	390	0.05	390	45.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05	115	0.10	240	0.15	360	0.15	360	150.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			915		1,120		750		1,868	67.0%
財源	国・府支出金								837	-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		915		1,120		750		1,031	67.0%
受益者負担率 B÷A										-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	実施人数	人	0	0	0	1	1
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	児童福祉法による母子保護の実施に関する規則
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	国の制度に基づき実施

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計()	<input type="checkbox"/> 企業会計()	財務会計上の短縮番号 3001
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2052	5	担当部課名	子ども・健康部 子育て支援課
				担当課長名

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	母子家庭自立支援給付事業
財務会計上の事業名	母子家庭自立支援給付事業
事業の対象【誰(何)を】	母子家庭の母および父子家庭の父
事業の手段【どうする(させる)ことで】	①教育訓練講座受給者に給付金を支給 ② 資格取得のための養成機関への修業者に給付金を支給
事業の目的【どのような結果を得るか】	就業自立を促進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	対象に父子家庭の父を加える。
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	母子及び寡婦福祉法の一部を改正する法律、母子及び寡婦福祉法施行令第27~31条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
	事業費(千円)		7,732		7,353		5,163		11,926	70.2%
	人件費(人・千円)	0.40	2,060	0.37	1,840	0.24	792	0.24	792	64.9%
内訳	正職員	0.20	1,600	0.17	1,360	0.04	312	0.04	312	23.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	460	0.20	480	0.20	480	0.20	480	100.0%
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		9,792		9,193		5,955		12,718	64.8%
財源	国・府支出金		5798		5514		3872		8944	70.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		3,994		3,679		2,083		3,774	56.6%
	受益者負担率 B÷A									-

指標値	区分	内容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	給付件数	件	6	6	6	8	8
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由	母子自立に結びつき、実績が安定している。
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由	市が行う事業

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
国の制度に基づき実施	国の制度に基づき実施

事務事業評価シート

24年度実施の事務事業 (25年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()		財務会計上の短縮番号	2470
第1期実施計画の 分類番号 / 事業番号 / 枝番号	2052	6	担当部課名	福祉部 保険医療課
			担当課長名	玉手 邦至

1 事務事業の概要

施策名	生活自立支援の充実
第1期実施計画の事業名	ひとり親家庭医療事業
財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療事業
事業の対象【誰(何)を】	18歳に達した年度末までの、子・母・父及び養育者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市広報誌にて制度の説明を掲載した上、ひとり親家庭の医療費助成を実施
事業の目的【どのような結果を得るか】	福祉のセーフティネットとして機能する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和55年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施(直近)平成18年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	一部自己負担額軽減措置を導入
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項までを記入	大阪府ひとり親家庭医療費助成要領・池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	22年度 (決算)		23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (予算)		H24/H23
		事業費(千円)		59,026	63,273	62,201	75,034	98.3%		
内 訳	人件費(人・千円)	0.90	5,370	0.90	5,400	0.80	5,020	0.80	5,020	88.9%
	正職員	0.60	4,800	0.60	4,800	0.60	4,680	0.60	4,680	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	-			
	任期付短時間勤務職員		0	0	0	0	-			
	非常勤職員		0	0	0	0	-			
	アルバイト	0.30	570	0.30	600	0.20	340	0.20	340	66.7%
支出合計 A			64,396	68,673	67,221	80,054	97.9%			
財 源	国・府支出金		27,973	23,052	27,882	33,663	121.0%			
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源		36,423	45,621	39,339	46,391	86.2%			
受益者負担率 B÷A						-				

指標値	区 分	内 容	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	対象者	人	1,856	1,890	1,926	2,050	-
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	一人当たり年間給付額	円	26,652	27,964	27,240	31,567	-
(3)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対象者	%	100	100	100	100	-
(4)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	申請	%	100	100	100	100	-

3 成果の達成状況

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 市独自制度の撤廃(入院時の食事代)
(参考) 今後のアウトソーシング導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input type="checkbox"/> 4 不可能	選択の理由 簡易な業務等を外部委託することにより、事務効率上昇が見込める。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
昨年、国及び府において福祉医療制度の改革が検討され、国においては一部改正がなされている。したがって、それに伴い持続可能な制度の構築に向け、市民ニーズ、財政見直しなどを総合的に踏まえ昨年より引き続き検討する。	現在、国及び府において福祉医療制度の抜本改革が検討されている。したがって、継続可能な制度の構築に向け、市民ニーズ、財政見直しなどを総合的に踏まえ検討する。